

トルコの政策金利引き上げについて

9月13日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レボ金利を現状の17.75%から6.25%引き上げ、24.0%にすることを発表しました。トルコ中央銀行が利上げを行うのは6月以来、2会合振りであり、7月24日の政策決定会合では市場予想に反して政策金利を据え置いていました。

トルコ中央銀行は、声明において、国内需要の減速がより鮮明になっているものの、トルコリラの減価が国内物価全般のインフレを招いており、物価動向の悪化が今後のインフレ見通しの上昇リスクを引き起こすことを考慮し、今回の利上げを決定したと述べました。合わせて、インフレ見通しの改善が見られるまでは、あらゆる必要な措置を取る準備があるとの従来の方針を示しました。

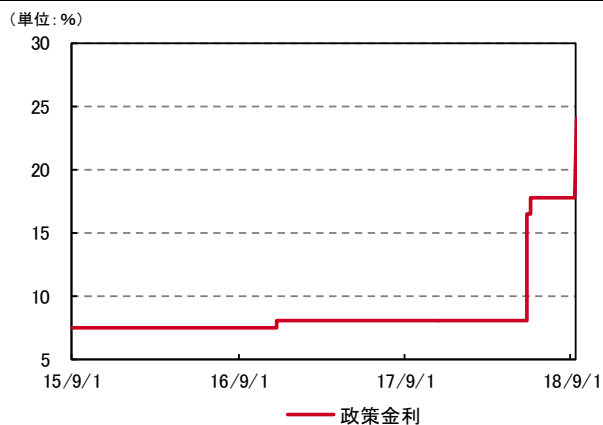
7月の政策金利の据え置きに加えて、対米関係の悪化を背景にトルコリラの減価が続く中、9月3日に発表された8月の消費者物価指数の伸び率は、前年同月比で17.9%と前月から加速していました。これを受けてトルコ中央銀行が、今回の金融政策委員会で金融政策スタンスを調整するとの声明を発表したことから、市場では利上げ期待が高まっていました。その一方で、エルドアン大統領が利上げに反対する姿勢を引き続き示していることから、据え置きを予想する声もあり、見方は様々に分かれていました。今般の決定は市場予想平均の3~4%を上回るものであり、トルコ中央銀行がインフレ対策を優先すると共に独立性を示したことも大きく、今般の決定を市場は好感し、トルコ株式市場は上昇し、トルコリラも米ドル等の主要通貨に対して上昇しました。

今回の政策金利の引き上げにより、トルコリラは今後上昇することが予想されますが、エルドアン政権の最優先課題がインフレ脱却と財政規律の維持であることを市場が確信を得られるようになるまでは上昇幅は限定的となると考えられます。近日中に発表される予定の中期経済計画の中で、エルドアン政権としても高インフレや経常赤字の拡大に取り組んでいくことを示すのか、それとも多少の犠牲を払ってでも経済成長を優先する従来の方針を維持するのか焦点になりそうです。また、トルコの企業や銀行の外貨建て債務の借り換えに関する報道にも引き続き市場は注目していくことが予想されます。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

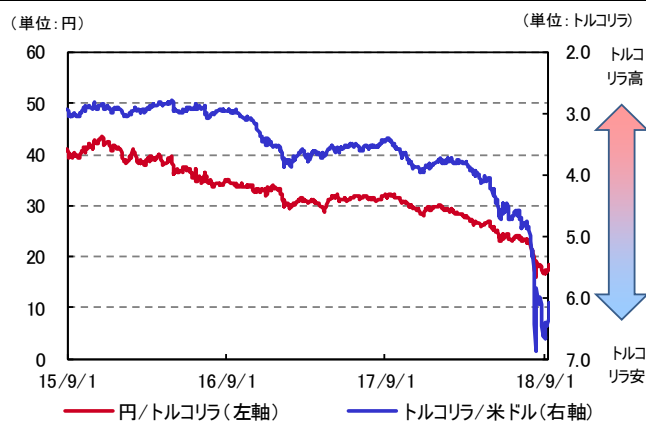
政策金利の推移

2015/09/01~2018/09/13



為替レートの推移

2015/09/01~2018/09/13



株式市場の推移

2015/09/01~2018/09/13



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますの、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。